

ダイワ・チャイナ・ファンド

運用報告書（全体版）

第13期

（決算日 2014年12月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国および香港の株式
運用方法	<p>①中国（香港を含まないものとし、以下同じ。）の成長の恩恵を享受することを目的として、主として以下の企業のうち、中国での事業拡大が期待される企業の株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>イ、所在地が中国の企業（中国以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>ロ、所在地が香港の企業（香港以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、成長性等に注目し、流動性等も勘案します。</p> <p>③同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%を上限とすることを基本とします。ただし、香港市場と中国B株市場の時価総額の合計に対する時価総額の比率が10%を超える銘柄については、信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>④信託財産の純資産総額の10%程度を上限として、ハンセン指数先物取引を利用することがあります。</p> <p>⑤株式の組入比率は、通常の状態では80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑥保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・チャイナ・ファンド」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI香港指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
9期末(2010年12月13日)	12,884	200	1.7	18,238	15.8	39,338	△0.7	97.0	0.4	—	6,612
10期末(2011年12月13日)	9,575	0	△25.7	14,161	△22.4	29,913	△24.0	98.0	—	—	4,412
11期末(2012年12月13日)	11,286	500	23.1	19,520	37.9	38,456	28.6	97.2	—	0.7	4,722
12期末(2013年12月13日)	13,245	1,800	33.3	26,550	36.0	50,635	31.7	95.3	—	—	4,309
13期末(2014年12月15日)	14,110	800	12.6	32,624	22.9	60,428	19.3	97.6	—	—	4,369

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

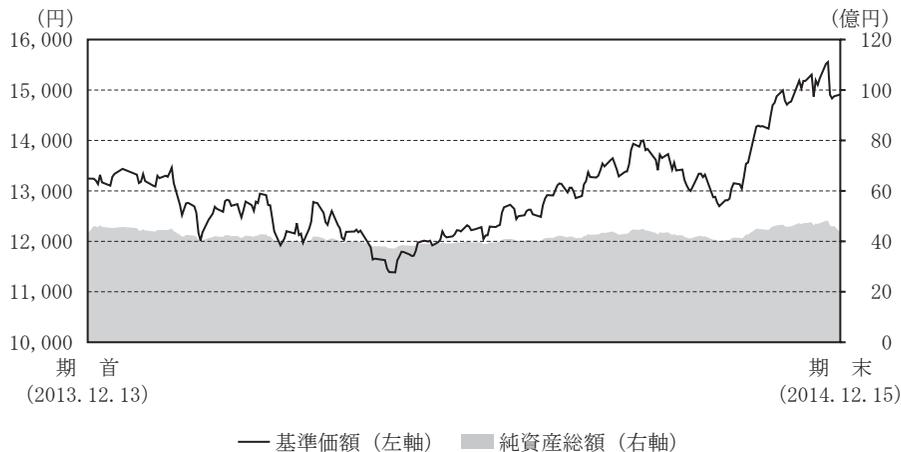
(注2) MSCI香港指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI香港指数(配当込み、香港ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI香港指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 香 港 指 数 (配当込み、円換算)		M S C I チ ャ イ ナ 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期首) 2013年12月13日	円 13,245	% —	26,550	% —	50,635	% —	95.3	% —	% —
12月末	13,437	1.4	27,226	2.5	51,148	1.0	94.8	—	—
2014年1月末	12,761	△ 3.7	25,249	△ 4.9	46,673	△ 7.8	95.0	—	—
2月末	12,789	△ 3.4	26,153	△ 1.5	47,482	△ 6.2	97.6	—	—
3月末	12,253	△ 7.5	25,741	△ 3.1	46,767	△ 7.6	97.2	—	—
4月末	11,880	△ 10.3	26,858	1.2	46,399	△ 8.4	95.6	—	—
5月末	11,919	△ 10.0	27,289	2.8	47,549	△ 6.1	94.7	—	—
6月末	12,284	△ 7.3	27,645	4.1	48,905	△ 3.4	97.2	—	—
7月末	13,148	△ 0.7	29,568	11.4	53,819	6.3	97.6	—	—
8月末	13,287	0.3	29,820	12.3	54,229	7.1	96.5	—	—
9月末	13,219	△ 0.2	29,277	10.3	54,458	7.6	98.0	—	—
10月末	13,561	2.4	30,609	15.3	55,262	9.1	97.7	—	—
11月末	15,181	14.6	33,825	27.4	61,302	21.1	97.6	—	—
(期末) 2014年12月15日	14,910	12.6	32,624	22.9	60,428	19.3	97.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,245円 期末：14,110円（分配金800円） 騰落率：12.6%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、中国で高い利益成長が期待できる銘柄に投資した結果、株価が上昇したことに加えて、為替相場では円安米ドル高（円安香港ドル高）が進行したことも寄与し、値上がりしました。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

期首から2014年2月中旬にかけては、中国の景気減速懸念や米国の量的緩和縮小懸念などから下落しました。2月以降は、中国政府による景気刺激策への期待から反発に転じ、中国の金融市場の開放計画や不動産規制の緩和、国有企业改革などの政策発表が好感されて、9月上旬まで上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出に対する懸念が強まったことや、2015年の中国の成長率鈍化懸念などが嫌気されて、10月中旬にかけて急落しました。11月下旬に中国が約2年4カ月ぶりに利下げに踏み切ったことなどから株価はやや持ち直したものの、期末にかけては、原油価格の急落などを受けて上値の重い展開が続きました。

○為替相場

為替相場では、主要な通貨に対して円安が進みました。

黒田日銀総裁による積極的な金融緩和政策の実施や、米国の景気回復期待に伴う米国金利の先高感から、米ドルが買われ円安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率は、通常の状態では純資産総額の80%程度以上とすることを基本としております。
- ・投資環境を背景に底堅い市況推移が期待できるとの想定のもと、基本的には90%以上の高位組入れを維持する方針です。しかしながら、中国国内外の経済・政治情勢や株式市況動向などによっては柔軟な対応を行ないます。
- ・引続きH株、レッドチップを中心としたポートフォリオとする方針です。
- ・業種では、経済構造改革の恩恵を受けることができる業種に注目しています。投資から消費へと経済成長のドライバーがシフトすることから、消費関連セクターに注目しています。また、環境問題に深く関連する公益事業やエネルギーにも注目してまいります。一方で、投資の減速や供給過剰が懸念される素材や資本財については、慎重に投資判断を行なう方針です。個別銘柄については、中長期的な市場のテーマ性を考慮するとともに、市場の期待以上の業績拡大が見込まれる企業を精査・選別して投資をしていく方針です。

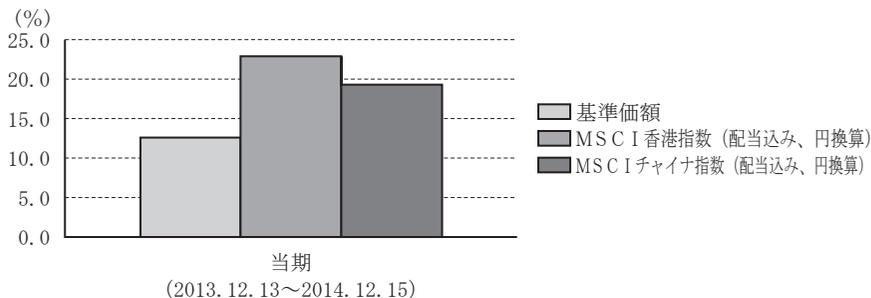
◆ポートフォリオについて

中国経済の成長からの恩恵を享受する銘柄の中より、高い利益成長が見込まれる企業を精査・選別し、45銘柄程度を組入れました。セクターでは、景気刺激策からの恩恵が期待された金融セクターを、財務体質が健全な大手銀行や不動産銘柄を中心に高位組入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、政策投資の拡大が期待された環境銘柄を中心として資本財セクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、第12次5カ年計画での育成が見込まれた新エネルギー関連銘柄や産業の高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、今後の成長余地の大きいサービス産業の関連銘柄などを組入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね95～98%と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、香港企業で構成されるMSCI香港指数と、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は800円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2013年12月14日	～2014年12月15日
当期分配金（税込み）（円）	800	
対基準価額比率（%）	5.37	
当 期 の 収 益（円）	519	
当 期 の 収 益 以 外（円）	280	
翌期繰越分配対象額（円）	9,613	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	436.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	82.74
(c) 収益調整金	8,612.63
(d) 分配準備積立金	1,281.50
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,413.25
(f) 分配金	800.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,613.25

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国経済の成長からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行いません。当面の投資戦略としては、中国政府が推し進める国有企業改革に加えて、環境問題への取り組みから業績の拡大が期待される資本財や公益セクター、技術力向上を背景に中国企業が存在感を高めている情報技術セクターなどに注目しています。今後も、個別企業の業績動向や株価位置、バリュエーションなどに配慮しつつ、銘柄の入れ替えを行なう方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2013.12.14~2014.12.15)		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	212円 (99) (99) (14)	1.637% (0.765) (0.765) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は12,977円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	107 (107)	0.826 (0.826)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	49 (49)	0.377 (0.377)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	17 (16) (1) (0)	0.129 (0.123) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	385	2.968	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
株式

(2013年12月14日から2014年12月15日まで)

外国	香港	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		597,556 (2,690)	530,871 (1,057)	624,348	549,735

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2013年12月14日から2014年12月15日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,663,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,060,158千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株式

(2013年12月14日から2014年12月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
SANDS CHINA LTD (ケイマン諸島)	391.6	318,435	813	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	6,527	469,198	71
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	300	293,935	979	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	490	434,554	886
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	1,220	286,477	234	SANDS CHINA LTD (ケイマン諸島)	521.6	378,476	725
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD (香港)	152	274,824	1,808	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	127.3	365,377	2,870
CHINA MOBILE LTD (香港)	240	271,402	1,130	CHINA UNICOM HONG KONG LTD (香港)	2,464	361,738	146
CHINA UNICOM HONG KONG LTD (香港)	1,680	258,760	154	IND & COMM BANK OF CHINA-H (中国)	5,043	351,017	69
HONG KONG EXCHANGES (香港)	100	214,008	2,140	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD (香港)	152	298,803	1,965
KINGSOFT CORPORATION LTD (ケイマン諸島)	580	193,103	332	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	302	236,824	784
IND & COMM BANK OF CHINA-H (中国)	2,700	172,595	63	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H (中国)	1,920	215,946	112
PETROCHINA CO LTD-H (中国)	1,440	170,476	118	HONG KONG EXCHANGES (香港)	80	208,593	2,607

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首 株数	当 期 株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	18,600	12,000	7,140	109,242	資本財・サービス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,900	—	—	—	一般消費財・サービス
SINO LAND CO	—	4,000	4,992	76,377	金融
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	4,400	10,000	6,180	94,554	ヘルスケア
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	—	2,500	4,340	66,402	資本財・サービス
CHINA EVERBRIGHT LTD	—	3,500	6,538	100,031	金融
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS	—	17,000	5,423	82,971	一般消費財・サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	3,480	—	—	—	資本財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	—	8,000	6,640	101,592	情報技術
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	—	9,000	4,761	72,843	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	3,000	3,792	58,017	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	13,060	18,660	11,251	172,155	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES	—	200	3,502	53,580	金融
MINTH GROUP LTD	1,920	—	—	—	一般消費財・サービス
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	52,140	—	—	—	一般消費財・サービス
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	—	6,500	6,155	94,179	資本財・サービス
SINOTRANS LIMITED-H	—	8,000	4,232	64,749	資本財・サービス
FOSON INTERNATIONAL	—	6,000	6,288	96,206	素材
TENCENT HOLDINGS LTD	653	1,400	15,918	243,545	情報技術
CHINA SINGYES SOLAR TECH	—	2,100	2,452	37,527	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	7,840	—	—	—	電気通信サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	—	3,000	5,112	78,213	金融
HUANENG POWER INTL INC-H	—	7,000	6,797	103,994	公益事業
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	8,700	—	—	—	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	48,270	—	—	—	金融
CHINA MOBILE LTD	—	1,800	16,317	249,650	電気通信サービス
CHINA SUNTIEN-H	8,690	—	—	—	エネルギー
CHINA TAIPING INSURANCE	—	2,930	5,713	87,416	金融
SITOU GROUP HOLDINGS LTD	—	3,500	2,215	33,897	一般消費財・サービス
TOWNGAS CHINA CO LTD	10,300	—	—	—	公益事業
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	—	22,000	8,140	124,542	金融
AIA GROUP LTD	4,344	2,744	11,854	181,367	金融
TRIGRIANT GROUP LTD	7,820	—	—	—	情報技術
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	—	7,000	5,530	84,609	公益事業
JIANGNAN GROUP LTD	—	30,300	3,939	60,266	資本財・サービス
IND & COMM BANK OF CHINA-H	23,430	—	—	—	金融
GUANGDONG INVESTMENT LTD	10,440	6,440	6,877	105,232	公益事業
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	—	14,000	5,124	78,397	金融
BOER POWER HOLDINGS LTD	600	—	—	—	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND	—	3,700	8,510	130,203	金融
CSR CORP LTD-H	—	4,000	3,156	48,286	その他
CHINA COMM CONSTRUCTION-H	—	8,000	6,680	102,204	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,920	—	—	—	金融
SANDS CHINA LTD	2,800	1,500	6,142	93,980	一般消費財・サービス
CHINA MINSHENG BANKING-H	—	6,000	5,400	82,620	金融

銘柄	期首 株数	当 期 株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
MAN WAH HOLDINGS LTD	8,432	2,432	3,001	45,916	一般消費財・サービス
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	17,380	—	—	—	金融
FIH MOBILE LTD	—	12,980	4,880	74,671	情報技術
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	8,700	—	—	—	一般消費財・サービス
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	—	4,540	6,728	102,942	金融
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	2,000	1,800	7,281	111,399	一般消費財・サービス
SUNNY OPTICAL TECH	—	4,500	6,084	93,085	情報技術
SINOPEC ENGINEERING GROUP CO	7,820	—	—	—	資本財・サービス
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING	—	6,000	4,890	74,817	資本財・サービス
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,394	—	—	—	金融
CHINA OILFIELD SERVICES-H	5,220	—	—	—	エネルギー
LENOVO GROUP LTD	11,550	5,500	5,830	89,199	情報技術
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	—	8,000	4,016	61,444	資本財・サービス
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	3,480	—	—	—	資本財・サービス
CHINA FIBER OPTIC NETWORK SY	—	10,000	1,890	28,917	情報技術
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	—	1,500	5,002	76,538	その他
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	1,700	—	—	—	資本財・サービス
BANK OF CHINA LTD-H	54,920	38,920	15,996	244,740	金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	—	3,200	5,977	91,457	金融
CHINA GALAXY SECURITIES	4,345	—	—	—	金融
ファンド合計	株数、金額 銘柄数(比率)	359,248 32銘柄	335,146 44銘柄	278,691 <97.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月15日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円 4,263,985	% 91.2
コール・ローン等、その他	411,585	8.8
投資信託財産総額	4,675,570	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月15日における邦貨換算レートは、1香港ドル=15.30円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,277,305千円)の投資信託財産総額(4,675,570千円)に対する比率は、91.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,675,570,614円
コーポレートローン等	406,900,480
株式(評価額)	4,263,985,274
未 収 配 当 金	4,684,860
(B) 負 債	306,504,735
未 払 収 益 分 配 金	247,716,636
未 払 解 約 金	23,122,638
未 払 信 託 報 酬	35,548,625
そ の 他 未 払 費 用	116,836
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,369,065,879
元 本	3,096,457,960
次 期 繰 越 損 益 金	1,272,607,919
(D) 受 益 権 総 口 数	3,096,457,960口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	14,110円

*期首における元本額は3,253,395,472円、当期中における追加設定元本額は564,911,089円、同解約元本額は721,848,601円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,110円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月14日 至2014年12月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	154,445,074円
受 取 配 当 金	154,405,836
受 取 利 息	39,238
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	439,242,723
売 買 益	1,341,915,712
売 買 損	△ 902,672,989
(C) 信 託 報 酬 等	△ 74,297,697
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	519,390,100
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	38,163,726
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	962,770,729
(配 当 等 相 当 額)	(2,666,866,231)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,704,095,502)
(G) 合 計(D+E+F)	1,520,324,555
(H) 収 益 分 配 金	△ 247,716,636
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,272,607,919
追 加 信 託 差 損 益 金	962,770,729
(配 当 等 相 当 額)	(2,666,866,231)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,704,095,502)
分 配 準 備 積 立 金	309,837,190

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	135,120,243円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	25,620,891
(c) 収益調整金	2,666,866,231
(d) 分配準備積立金	396,812,692
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,224,420,057
(f) 分配金	247,716,636
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,976,703,421
(h) 受益権総口数	3,096,457,960口

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	800円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、12月15日現在の基準価額（1万口当り14,110円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】